

[1] 東工取、中部商取が積極的 業界も総じて肯定的

編集部

LPガス上場への動きが高まっています。昨年12月22日に(財)日本エネルギー経済研究所などで構成するLPガス先物上場検討基本調査委員会が「ヘッジ需要が高まっている」との研究結果を公表し、これを受け、東京工業品取引所(東工取)と中部商品取引所(中部商取)が上場を検討しています。実現すれば、エネルギーに新たなラインアップが加わり、一層、利便性が高まることでしょう。

輸入価格形成の仕組みを構築

実はLPガスの上場についてはすでに、東工取、中部商取とも以前から研究していました。特に中部商取は取引要綱案まで作り上げています。ところが、いろいろ問題が出てきたため、再度、両取引所が共同して、委員会を設けて検討しました。2つの取引所が1商品の上場で、共同研究するのはこれが初めてのことです。

この委員会は日本エネルギー経済研究所常務理事十市勉氏を委員長に大学教授、PG輸入業者、販売業者などが委員となっており、その提言はいわば識者、LPガス業界関係者の意見が大きく反映したといえるものになっています。

この委員会では提言を行いました。その中で4つの目標を掲げています。

①LPガスの海外市況を国内市況に連動させる輸入価格形成の仕組みを構築するこ

と。②国内市況を的確に反映できる市場を国内に構築すること。③このために、国内市場と輸入(オフショア)市場に一貫性のある価格指標をつくること。④究極的には価格発信機能を発展させ、海外市況と国内市況が連動する価格形成の仕組みを構築すること。

もともと、LPガスのオフショア市場については現状として、「日本の輸入スポット価格はガス産出国の輸出価格の決定には影響を及ぼしておらず、海外市況と国内市況は連動していない」と指摘しています。

検討課題は4つ

また、今後の取り組みとしては以下の4点を検討課題として挙げています。

①輸入スポット価格が価格発信機能を発揮し、国内市況と連動するような指標となる取引価格の研究、適用を検討する。

②既存の相対取引(OTC)市場の活性化を含むオフショア市場の活性化策を検討する。

③相対取引市場の取引基盤の整備などを商取、品取引所が支援する。

④オフショア先物市場としての究極の解決策は公設市場への上場である。それとともに、「当面、相対取引市場で用

LPガス取引要綱（中部商取の案）

項 目	L P ガ ス
取引の対象物品等	市場 : 石油市場 上場商品 : 石油 上場商品構成物品 : 液化石油ガス (LPガス) 取引の対象物品 : 液化石油ガス (LPガス)
取引の種類	現物先物取引
標準品	日本工業規格K2240の1種1号の品質基準に適合するプロパン
受渡供用品	標準品の品質基準を満たした国内精製プロパンもしくは日本工業規格K2240の2種4号の品質基準に適合するブタンまたは輸入通関後の輸入プロパンもしくはブタン
先物取引の期限	6カ月以内の連続6限月制
納 会 日	当月限の前月最終営業日から起算して4営業日前に当たる日
新 甫 発 会 日	納会日の翌営業日
呼値・呼値の単位	(1)呼値 : 1t (2)呼値の単位 : 10円
取引単位・受渡単位	取引単位 : 10t 受渡単位 : 10t
売 買 仕 法	システム売買方式による板寄せ仕法

いられる価格指標を取引対象とする指数先物も有望である」と具体的な上場商品にまで触れています。

この提言ではLPガス先物の商品取引所への上場についても触れています。それによると、「LPガス産業界の事業者で肯定的に受け止められており、上場を支持する意見が圧倒的に多い」としながらも、「一部に否定的な意見や懸念が残っているのも事実である」としています。肯定的な意見の理由としては先物取引での取引の実態をみて「現物市場、相対市場、商品デリバティブ（金融派生商品）との相乗効果、相互関連関係の深化」などを期待するという意見も示されています。

問題は流動性の確保

もっとも、上場に当たってはいろいろな問題点も指摘されています。なかでも、最大の懸念は流動性の確保です。これは端的に言えば、「売買数量が多くないと、リスクヘッジ（保険つなぎ）がしにくい」ということにあります。

いま、石油製品の先物取引では当業者（生産、販売、需要にかかわっている企業）の利用が多くなっています。これは石油製品の先

物取引は売買が多く、当業者がリスクヘッジしようと注文を出しても、価格を乱すことなく、スムーズに取引できることが大きな要因になっています。それだけに、どれだけの人が売買に参加するかが成否の鍵を握っているといえるでしょう。また、LPガスは系列を通じての売買が多く、スポット取引など一般に流通している分が少ないことも懸念されています。このような報告を受け、東工取、中部商取とも上場に積極的な姿勢をみせています。両取引所では2006年度の事業計画にはLPガスの上場推進を盛り込んでおり、かなり積極的です。ただ、すぐ実現するかというと、ちょっと疑問です。東工取は目下、商品指数の上場も検討していますが、「まだ、どちらを優先するという段階ではない」としています。そのうえで「提言はLPガス業界のもので、商品先物業界の立場からいろいろ意見を聞いている」としています。一方、中部商取もドル建て金の上場を検討しており、今後、果たしてどちらを優先するかが大きな問題になりそうです。それだけに、LPガスが上場されるまでにはまだ曲折もありそうです。